

# SURE: Shizuoka University REpository

<http://ir.lib.shizuoka.ac.jp/>

Title	韓国における日本大衆文化の調査研究(5)
Author(s)	馬居, 政幸; 夫, 伯
Citation	静岡大学教育学部研究報告. 人文・社会科学篇. 52, p. 19-45
Issue Date	2002-03
URL	<a href="http://doi.org/10.14945/00002909">http://doi.org/10.14945/00002909</a>
Version	publisher
Rights	

This document is downloaded at: 2015-07-11T13:09:15Z

## 韓国における日本大衆文化の調査研究 (5)

Researches on Japanese Mass Culture in Korea

馬 居 政 幸・夫 伯

Masayuki UMAI, Baek POE

（平成13年10月9日受理）

### 1. 本研究の経緯

#### 1) 2000年までの経緯

我々は90年代初頭以来、韓国青少年の間に広がる漫画やアニメを代表とする日本（大衆）文化の実態と、その影響や社会的背景に関心を持ち、「韓国における日本の大衆文化についての調査研究」（96～98年度文部省科学研究費補助金・国際学術研究）とのテーマにより、継続的な調査と研究を開始した。だが、97年から98年にかけて、研究の前提条件を覆す変化が韓国社会に生じた。97年後半の経済危機と翌98年に就任した金大中新大統領による日本文化開放政策である。そのため、新たに「韓国における日本文化開放についての調査研究」（99～01年度文部省科学研究費補助金）とのテーマで、経済危機克服と日本文化開放の進行に伴う韓国社会の変化、とりわけ青少年への影響について調査研究を開始した。

その結果、“昨年（00年）の時点”で、次の三種の傾向を把握した。

- ①韓国青少年の世界に日本の子どもや若者の文化がリアルタイムで広がる基盤が、生産、流通、消費システムを伴って既に韓国社会に成立し、今後も拡大する傾向にあること。
- ②日常経験と結びつく行動や文化のレベルで、日本と日本人に対する肯定的かつ積極的な興味や評価が、韓国青少年のなかに高まる傾向が顕著であること。
- ③日本文化開放施策は具体的な個々の日本文化の開放の方法、内容、進行度の問題とは別に、広く韓国社会全体において、日本や日本人への拒否感を和らげる契機として機能する傾向を指摘できること。（日本文化の多くは、①にあげたように、施策とは異なる次元で、既に韓国社会に流通している）

さらに、昨年（00年）10月、我々は、韓国日本文學會により、「韓国は今後日本文化をいかに受け入れたらよいか」をテーマとする「2000年秋期国際学術大会シンポジウム」の基調発表者として招聘された。そのため、研究グループを代表して、馬居が「韓国青少年における日本大衆文化の接触状況にみる受容論議の問題性と課題」と題し発表し、上記の傾向を指摘した上で、三種の観点からおおよそ次のような提言を行った。

#### i. 現実への覚めた認識を

- ・日本文化受容に関する論議は、日本文化が既に韓国社会のなかに再生産システムや流通システムを伴って広く浸透しているという現実認識から始めるべきであること。
- ・このことは漫画、アニメ等の日本（大衆）文化を積極的に受容せよ、ということではなく、現在の日本文化とりわけメディアを通じて大量に供給される世界に対し、生産・流通システムも

含め、その問題性を深く憂慮するためであること。

- ・現に流入し拡大する日本の文化の実態と韓国青少年への影響、あるいは日本文化流入を要求する社会的ニーズや供給システムの問題を把握するためにも、覚めた研究者としての視座が重要であること。

#### ii. 日本文化に異文化としての位置づけを

- ・プラスであれマイナスであれ、日本文化に特権的位置を与えるべきでなく、世界の様々な文化の一つとして相対化し、異文化として位置づけること。
- ・大衆文化という記号のもつマイナスイメージも相対化し、あらゆる文化を等価におき、それを選択する者にとっての意味と価値を問い直すこと。
- ・全ての文化を平等に受け入れよというのではなく、今と未来に向け、いかなる文化を価値あるものとするかを考察するため、問いと答えを求める方法をオープンにすべきであること。

#### iii. 韓国文化の再構築の視点からの日本文化受容論議を

- ・重要なのは日本文化の受容方法ではなく、いま育ちつつある韓国の子どもたちが求める文化であること。
- ・日本文化の受容の可否ではなく、なぜ韓国青少年が日本文化を積極的に選択するかを、日本の青少年の現状と比較しつつ検討する必要があること。
- ・韓国青少年の社会的形成にとっていかなる文化が適合的なのかを、彼ら彼女らが現に選択（消費）する世界を内在的に考察・評価する視座から論議すべきであること。

そして、このような傾向と提言の詳細と、その根拠となった96年度から99年度にかけての調査結果の概要を、「韓国における日本大衆文化の調査研究(4)」(以下、「調査研究(4)」と略す)として、00年10月、本研究報告(人文社会科学篇)第51号において発表した。そこでは、韓国における日本文化開放を積極的に位置づけ、その一層の推進を評価する観点から、今後の方向や課題を提示した。

ところが、01年に入って状況が再び大きく変化した。新たな学習指導要領に基づく教科書検定とその採択を巡って、いわゆる「教科書問題」(韓国では「日本歴史教科書歪曲問題」)が生じ、韓国世論の日本への評価は急激に悪化したからである。その結果、経済危機を背景に、金大中大統領によって始められた日本文化開放施策も影響を受けざるを得なくなった。我々の調査研究でも、これまでの分析結果を反転させるようなデータが把握されるようになった。

## 2) 2001年に入ってからの変化

我々の調査研究の中心として、上記の提言の元になった調査項目の中核となったのは、96年から同一の質問文で継続して実施してきた、初等学校(韓国小学校)5年生、中学校2年生、高等学校2年生に対する「日本大衆文化への接触状況」についての質問紙調査である。その00年度の調査結果を分析したところ、調査を開始した96年から97年、98年、99年と一貫して増加してきた日本へのプラスイメージの割合に変化が生じていた。

実は、00年度の小・中・高校生への質問紙調査は、準備の遅れや調査実施校の事情等により、00年内に実施できなかった。加えて、韓国の小・中・高校の冬休みは、寒さが厳しいためか、1月いっぱい続いたため、調査実施を01年2月に延ばさざるを得なかった。ところが、01年2月に、日本で教科書検定が進み、問題の教科書を巡っての論争点がマスコミを通じて大きく報道された。その結果、日本非難の世論が韓国国内で高まるなかでの調査となった。

ただし、00年度質問紙調査結果に示された小、中、高校生の日本イメージの変化を、そのような世

論の直接的な影響の結果とみなすかどうかについては、我々は当初、疑問視した。その理由は、確かに日本へのプラスイメージの上昇傾向が反転したことは認められるが、かつてのような日本批判一色になったわけではなかったからである。また、反転したのは日本への意識や評価に関する項目であって、漫画を代表に日本文化への接触頻度が大きく変化したわけではなかった。そのため、我々は、教科書問題の影響はあったとしても、数ある要因の一つに過ぎないとみなしていた。

ところがその後、問題の教科書の検定合格後、韓国内における日本批判の論調は非常に高まり、政府間の外交問題のレベルを超えて、両国の自治体や民間団体等の交流禁止にまで及んだ。我々も、研究代表者の馬居が、後に報告するように、教科書問題を契機とした日本批判が拡大する渦中に身をおく機会を得た。その結果、教科書問題に関する論議の当否を超えて、その“問題のされかた”自体を本調査研究にとって非常に重要な対象であるとみなすようになった。そして、単に調査結果を分析するための社会的背景の把握というレベルではなく、01年度の調査の主要な柱の一つに、「韓国における教科書問題の問題のされ方」を位置づけた。

具体的には、01年4月末、8月前半、9月半ばに訪韓し、中・高・大学生、若者、教育・マスコミ・出版・交流団体などの関係者に、教科書問題に焦点を絞った聞き取り調査を集中的に実施した。その結果、再び日本へのマイナスイメージが予想以上に拡大していることを確認せざるをえなかった。だが他方で、日韓双方のマスコミに見られるようなステレオタイプな日本批判とは異なる傾向がうまれていることも見出せた。また、表面的には従来の一方向的な日本批判とみなされる論調においても、新たな意味づけが求められる傾向も把握することができた。

現在、このような新たな傾向の構造や意味づけ、評価等を視野に置いた詳細な検討を進めている。本報告はその中間発表として位置づけたい。また、教科書問題に焦点付けた報告を10月6日に上智大学で開催された01年度日本教育社会学会で発表した。

そこで本報告では、まず、新たな傾向が見出された00年度の質問紙による調査結果の概要を、「調査研究(4)」での報告との比較を考慮しつつ紹介したい。ついで、教科書問題に関する聞き取り調査の結果について、二つの方向から報告したい。一つは、01年4月と8月の調査結果にもとづきまとめたものである。もう一つは、9月調査後に作成した日本教育社会学会での発表資料から該当部分を抜粋・加筆したものである。

なお、資料編に、00年度質問紙調査の調査要領と基本集計を図示したものと8月に実施した聞き取り調査の結果を要約した記録を付記した。参照いただきたい。

## 2. 2000年度質問紙調査から

### 1) 日本文化への接触状況

図1は、韓国の青少年の生活のなかに日本大衆文化がどの程度広がっているかを明らかにするために、「①日本の翻訳漫画」、「②日本の映画(含むアニメ)」、「③日本の大衆歌謡」、「④日本のゲーム」、「⑤日本の雑誌・写真集」、「⑥日本の衛星放送」、「⑦インターネットによる日本文化の接触」の7項目それぞれについての接触状況(「ほぼ毎日」、「一週間に数回」、「半月に数回」、「一ヶ月に数回」、「数ヶ月に数回」)を質問した結果を図示したものである。〔比較のため99年度調査の数値を図1の末尾に付加した。また、以下の本文において、00年度調査結果を示す数値の後の( )内は99年度調査結果である。〕

そこでまず図1を見ると、「①日本の翻訳漫画」では、「ほぼ毎日」接しているのが20.2(21.5)%、「一週間に数回」が29.9(29.1)%である。漫画の多くは日本と同様、週刊誌掲載であることから、

「ほぼ毎日」と「一週間に数回」をあわせた50.1 (50.6) %、すなわち半数が継続的に日本漫画に接していることになる。それに「半月に数回」、「一ヶ月に数回」、「数ヶ月に数回」をあわせた日本の翻訳漫画に接している青少年の割合（総接触度）は85.2 (88.1) %である。（ ）内の数値が示すように99年度調査結果と比較しても、ほとんど変化がみられない。

「調査研究 (4)」で指摘した「日本の翻訳漫画は韓国青少年の間にほぼ定着したといっても過言ではない」との認識を変える必要はないようだ。

「②日本の映画（含むアニメ）」はどうか。毎週接しているのが18.0 (22.2) %と99年よりやや減っているが、総接触度は72.7 (73.9) %とほとんど変化は見られないことから、漫画ほどではないが、定着度は高いといえる。

「③日本の大衆歌謡」の場合は、毎週接しているのは9.3 (12.0) %、総接触度は44.7 (49.7) %と、少し99年より減少している。漫画や映画・アニメと違って、日本歌謡は、政府による文化開放が遅れ、調査時点では歌詞が入った日本のCDは輸入禁止であった。そのため、韓国のCDを扱う専門店では日本の歌手のCDを購入することができない。そのような状況下で接しているものが半数近くいるわけである。決して少ない数値ではないと考える。

歌詞付きの日本歌謡は01年度の文化開放の対象であったが、日本では終戦記念日、韓国では独立を祝う光復節である8月15日にむけて高まる教科書問題への批判と関わって、開放延期になった。したがって、調査を実施した2月の時点では、禁止されたままである。そのため、日本の歌手のCDを手に入れるには、街角の露天で売られている違法コピーの製品を購入するか、日本で直接買った人を通して、ということになる。ちなみに、我々のインタビュー調査で日本歌謡の入手方法は、インターネットを通してというのが最も多かった。

このような状況を鑑みるなら、教科書問題がなければ、接触頻度を示す数値は99年より増加していたことが予測され、教科書問題の影響を最も受けたのがこの大衆歌謡といえよう。

「④日本のゲーム」の場合は、毎週接しているのは33.1 (41.8) %、総接触度は72.4 (79.7) %。これは99年度調査に続いて定着度の高さを示すものの、00年度の数値がやや低下しているのは教科書問題の影響なのか。我々の見解は、主たる原因は教科書問題よりも韓国ゲームの人気上昇である。後に論ずるが、韓国社会における近年のインターネットの普及は日本を越える。特に、青少年のインターネット利用率は日本よりはるかに高いが、その多くをゲームが占める。そしてまたその多くは韓国で生まれたゲームである。

「⑤日本の雑誌・写真集」に毎週接しているのは4.2 (7.8) %と少なく、総接触度の33.3 (42.6) %も含めて、99年度調査より減少している。同様に、「⑥日本の衛星放送」で日本文化に毎週接しているのは9.0 (17.6) %、総接触度は38.3 (49.6) %で、やはり99年度調査より減少している。これらは、教科書問題の影響なのか。

これについて、我々は結論を保留した。理由は、「⑦インターネット」を通じた日本文化への接触をみると、毎週が9.9 (10.8) %、総接触度では40.5 (37.7) %とわずかながらも増加しているからである。先のゲームと同様に、ここでもインターネットの普及の影響を考慮しなければならないのではないか。たとえば、「⑤日本の雑誌・写真集」の場合、接触率は男子が多かったのだが、その接触動機は、インターネットで十分みだされるであろう。衛星放送でも同じことがいえるのではないか。情報ツールとしてのインターネットの普及が、日本文化への接触状況を変えつつあることを示唆するデータとみなしたい。

このことは男女別に初等、中学、高校の総接触度を図示した図2と図3でも確認できる（図の右欄

外の数値は99年度調査)。まず、男子の場合、どの項目も年齢が上がるとともに総接触度が増加する傾向は99年度調査と同じだが、99年で最下位であった⑦「インターネット」が、00年度調査では「⑤日本の雑誌」「⑥日本の衛星放送」を抜いている。

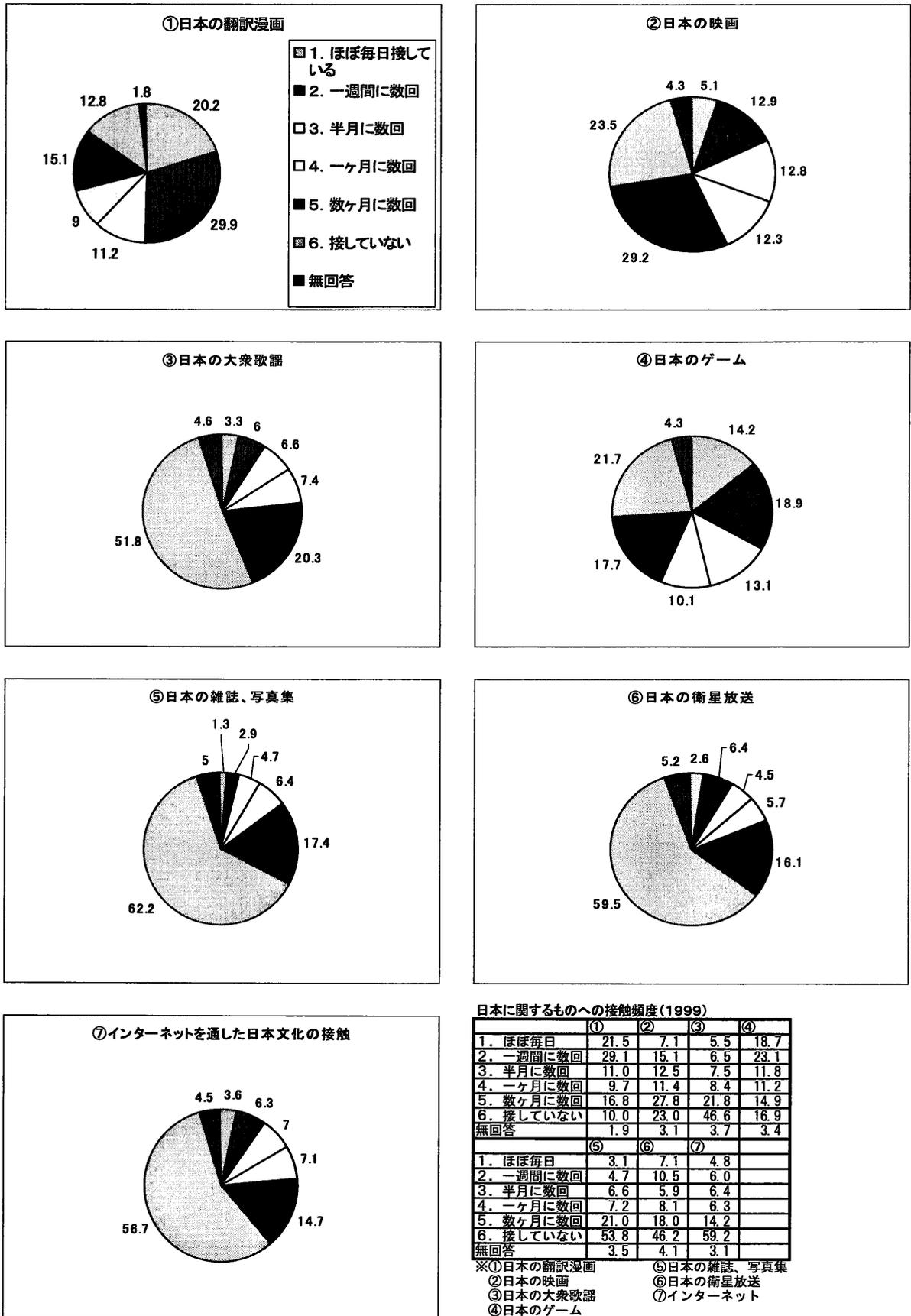
女子の場合はどうか。全体として総接触度の数値が男子よりやや低いものの、男子と同様に年齢とともに増加する、という傾向は99年と変わらない。さらに、99年では最下位であった「⑦インターネット」が「⑤日本の雑誌」と「⑥日本の衛星放送」より高い接触率に変化しているのは同じ傾向である。特に中、高校生の増加が顕著であることに注目しておきたい。

「⑦インターネット」の急激な増加に関して、「調査研究(4)」では、その原因として、日本文化へのニーズの高まりよりも、コンピューターの普及というハード部分の変化を重視した。しかし、00年度調査による新たな傾向としての「⑤日本の雑誌」と「⑥日本の衛星放送」との関係や女子の増加から判断するに、ハードの普及が日本文化へのアクセスの方法を変え、新たなニーズ度を開拓するレベルにまで及んでいる、との認識を我々は持った。

ちなみに2000年度調査から加えた「インターネットの利用状況と目的」では、中学生で毎日Eメールを使用しているのが45.5%、趣味でインターネットを利用しているのは46.6%であった。現在中学生のほぼ半数がインターネットを日常的に利用しているといえる。なお、「調査研究(4)」で、ソウル市内の中学校で99年3月に実施した「中学生の生活とメディアに関する調査」から、男子の56.8%、女子の44.9%が自分専用のパソコンを所有していると答えたことを紹介し(⇒表1)、女性のコンピューター所有者が増加するにしたがい、日本文化への接触頻度も高まることが予測される、と記したが、この予測は正しかったといえよう。

そこで、次により明確に99年から00年への変化を見るために、「調査研究(4)」で詳細に検討した96年から99年にかけての変化と比較したい。

図1 日本に関連するものの接触頻度(2000年)



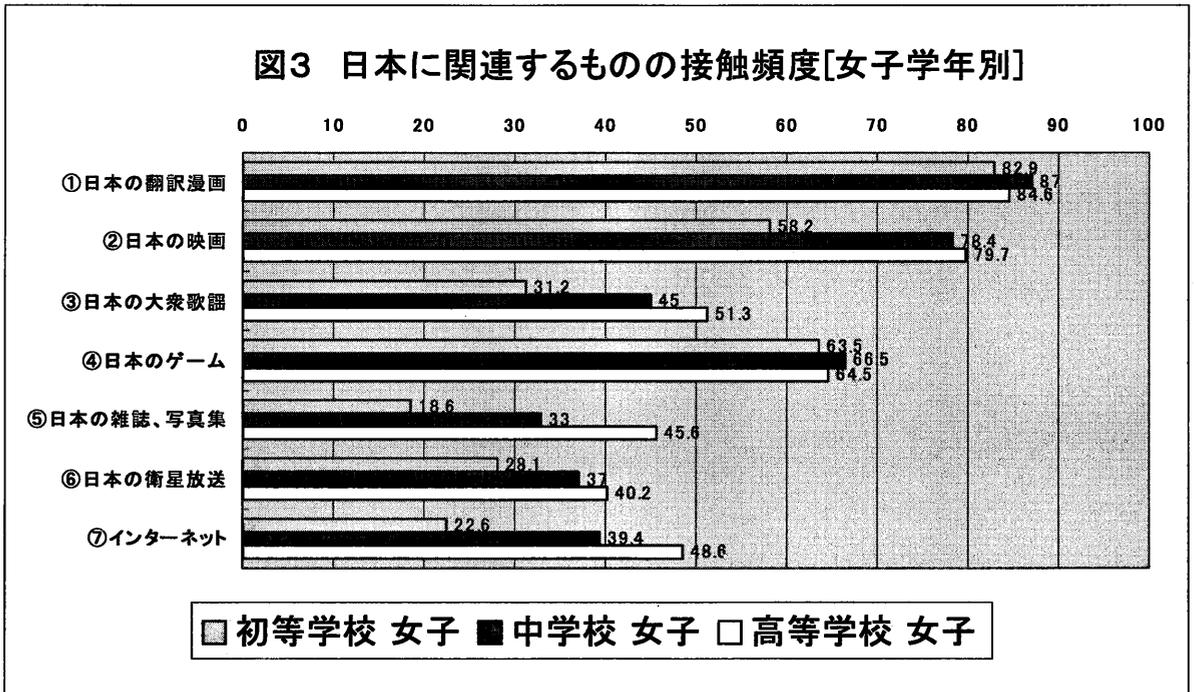
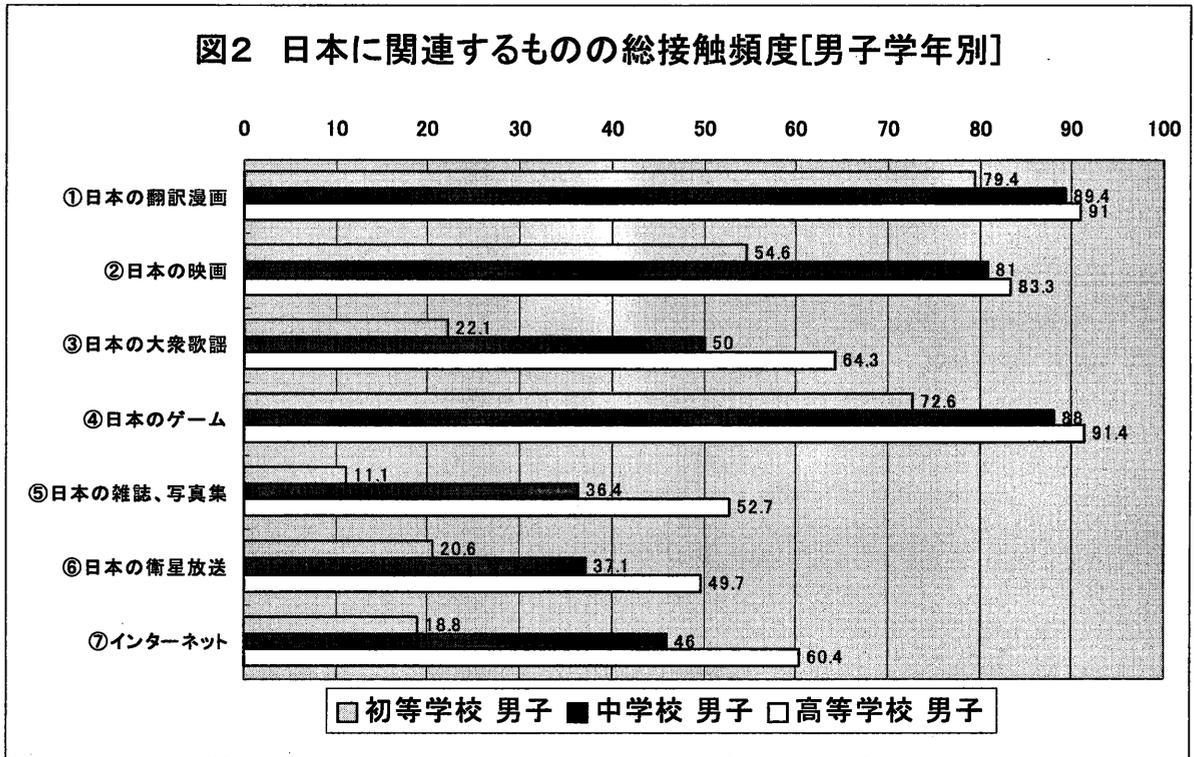


表1-1 インターネットの利用状況と目的(2000年)

	①Eメール	②授業	③宿題	④趣味	⑤チャット
初等学校	67.3(25.8)	43.4(2.2)	57(5.4)	64.5(24.4)	39.5(5.5)
中学校	76.8(45.5)	49.0(3.2)	66.6(3.2)	80(46.6)	60.6(16.1)
高等学校	79.3(39.4)	50.6(2.4)	62.8(2.3)	79.4(30.4)	56.7(6.9)

表1-2 パソコンの所有率-中学生(1999年)

	男子	女子
韓国	56.8	44.9
日本	6.3	4.5

\*1 数値は利用したことがある人の総数の全体に占める割合

\*2 ( )内は毎日利用している人の割合

## 2) 日本文化接触状況の変化(96年~00年)

図4は上記の各項目の総接触度と「接していない」者の割合の変化を图示したものである。すでに「調査研究(4)」で指摘したが、ほとんどの項目では、96年から97年にかけて低下もしくは横ばいで推移するが、その後の98年から99年にかけてかなりの角度で増加する。ところが、今回加えた99年から00年にかけての変化に目を向けると、一転して横ばいもしくは低下傾向が顕著である。96年から97年にかけての低下は明らかに経済危機の反映である。ではその次の山が文化開放、二つ目の谷が教科書問題の影響か。それほど単純ではない。

まず、98年から99年にかけての山だが、これを文化開放施策の直接的な影響とみなすのは早計だろう。実際に開放された日本文化は非常に限られ、その実施も世論の動向に配慮しながら慎重になされてきたからである。したがって、この時期に開放されたのは特定の劇場映画のみである。逆に、開放以前に既に日本漫画の総接触度は8割を超えていた。また、日本に劣らず韓国の子どもや若者に人気の「トトロ」の劇場公開が可能になったのは01年8月である。

もちろん、これは全く関係ないということではない。98年から99年にかけての増加傾向は、開放施策を支える韓国各層の日本や日本文化に対するプラスイメージあるいは受け入れを許容する感情の広がりを反映したものといえよう。同様のことは99年から2000年にかけての谷に対してもいえる。具体的に各項目に即して指摘したい。

まず、「①日本の翻訳漫画」は上述したように、既に96年の段階で83.1%とほぼ全体に広まり、99年88.1%から00年85.2%と、ほとんど変化はない。「②日本の映画(含む)アニメ」も96年では63.2%であったものの、99年は73.9%にあがり、00年は72.7%と横ばい状態。同様に、「④日本のゲーム」も96年65.8%から99年79.7%へとあがり、2000年は74.2%と若干減少したが、ほぼ全体に広がった状態を覆すほどではない。また、減少原因もインターネットの影響を加味しなければならないことは既に指摘した。

他方、「③日本の大衆歌謡」は96年20.0%から99年49.7%と急増するが、00年では44.7%と頭打ち。「⑥日本の衛星放送」も96年37.0%から99年49.6%へといったんは「接している」と「接していない」との割合が逆転したが、2000年は38.3%と再び「接している」が少数派になった。「⑤日本の雑誌・写真集」は「接していない」が多数派で、96年31.8%から99年42.6%と増加傾向にあったが、再び00年は33.3%に低下した。

これらの項目、特に「③日本の大衆歌謡」への教科書問題の影響については既に述べた。99年に一端は総接触度が「接していない」を上回ったものの、00年に再び逆転したことが象徴的である。ただし、その変化の角度は実質的には横ばいに近い。日本歌謡自体の拒否ではなく、現在の流通状況の反映であり、CDの開放とともに漫画やゲームと同様の傾向が現われることを予測しておきたい。また、「⑥日本の衛星放送」と「⑤日本の雑誌・写真集」は、より角度をもって99年から00年にかけて減少しているが、先に指摘したインターネットの影響と関わって理解するなら、基本的には大衆歌謡と同じ傾向とみなしたい。ただし、「⑥日本の衛星放送」はインターネットだけでなく、韓国の衛星放送との競争を指摘しておかなければならない。逆に、「⑤日本の雑誌・写真集」は、「調査研究(4)」で指摘したが、女子中高生が好んで読むファッション雑誌は日本とほぼ同様の編集内容であることから、実質的に雑誌媒体により日本文化と接している者の割合は、きわめて高い。この傾向は、男性のファッション雑誌にも指摘できることから、今後、インターネットとともに、新たな媒体として注目したい。そこでインターネットだが、他の項目がいずれも減少もしくは横ばいであるのに対して、⑦「インターネットを利用した日本文化の接触」のみが増加傾向を続けている。今なお、接しているのは少数派だ

が、逆転するのは時間の問題といえよう。ただし、インターネットはあくまで媒体であって、接している文化の内容を示すのではない。これまで漫画やゲームが日本文化批判の対象として取り上げられることが多かったが、インターネットはそのような論議自体を過去のものにするであろう。時に淫乱文化とのレッテルの元に開放禁止が叫ばれたが、インターネットはわずかの時間で日本の漫画やアニメの世界に直接入り込むことを可能にする。このようなインターネットの特性から、日本文化開放という施策自体が無意味のようにも思えてくる。しかし、ここでも、問題はそれほど単純ではなかったことが、教科書問題とかかわって明らかになるが、この点については次章で詳論する。ここでは韓国社会のIT化の進行と日本文化への接触状況の傾向を確認するに止めたい。

### 3) 日本文化の所有状況

これまでの分析は、「数ヶ月に数回」という非常に広い範囲で把握した接触頻度に基づくものであった。そこで、より明確に日本文化の所有の有無に関するデータから変化を捉えたい。

表2が示すように、最も所有率が高かった99年のデータでは、「①韓国漫画の単行本」所有者46.9%と「②韓国語に翻訳された日本漫画の単行本」45.0%はほぼ同じ。「③韓国語に翻訳されていない日本漫画の単行本」を所有するものも17.2%。「調査研究(4)」で述べたが、我々が本調査を開始した90年代前半は、日本漫画の人气が韓国漫画より高かった。だが、現在は韓国の若い漫画作家が優れた作品を生み、日本の雑誌で発表するようになってきている。日本の漫画が韓国の若い才能を開く契機になったといえまいか。このことは、漫画のみではなく、また日本文化のみでもなく、文化と文化が接するときに生じる現象と考える。このことを日本文化受容論議のポイントであることを確認しておきたい。

次に00年との対比だが、「②韓国語翻訳日本漫画単行本」が99年45.0%から00年38.7%へと減少しているが、「①韓国漫画単行本」も99年46.9%から00年40.8%へと減少している。やや日本漫画の減少が多いが、韓国漫画の人气を考えれば、不自然な差ではない。また、韓国漫画も減っている以上、減少の原因を教科書問題の影響とみなすことにも無理がある。

この韓国漫画と日本漫画との関係や傾向は、歌謡にも当てはまる。「④韓国歌謡テープ」が99年85.3%から00年77.7%、「⑤韓国歌謡CD」が99年70.0%から00年61.6%だが、「⑥日本歌謡テープ」は99年20.3%から00年14.9%、「⑦日本歌謡CD」が99年20.6%から15.1%へと、いずれも減少している。韓国製と日本製の所有率の差は大きい。漫画と異なり、輸入が禁止された歌謡テープや歌謡CDの日韓の差は当然といえる。先にも指摘したが、全面開放とともに日本製を凌駕する質と量の向上も含めて、漫画と同様の道を辿ることが予測される。したがって、ここでは韓国製も日本製も減少していることの方が重要。漫画とともに教科書問題の影響とみなすには矛盾があるからである。

同様のことはビデオについても言える。「⑧韓国語に翻訳された日本漫画ビデオ」が99年26.1%から00年23.0%に対して「⑨韓国語に翻訳されていない日本漫画ビデオ」が99年15.3%から00年11.9%、「⑩日本のドラマテープ」も99年15.7%から00年11.2%と日本製と韓国製が共に減少しているからである。なお、11.9%、11.2%というのは、他と比較すれば低い数値だが、翻訳されていない日本のビデオや日本のドラマテープを10人に一人が持っているということである。少ない数とはいえないのではないか。日本の子どもや若者が韓国のドラマテープを10人に一人が持っているという状況を考えることができるだろうか。もし、パートナーシップを考えるなら、情報の共有が基盤となるはず。持っていることの特異性より、持っていないことの課題を論じる時期に来ていることを指摘しなければならない。この点については、本稿の最後で改めて確認したい。

接触度が高かったゲームの場合はどうか。「⑪韓国のゲームソフトプログラム」が99年55.4%から

00年54.3%に対して、「㉓日本のゲームソフトプログラム」は99年40.7%から00年45.7%とわずかだが増えている。もともと96年では日本ソフトが韓国ソフトより多く、97年に逆転したという経緯がある。したがって、この増減は、漫画と同様に韓国側におけるゲームソフト開発力とインターネットとの競合を反映したものと考える。

接触度が低かった「㉔日本のファッション雑誌」の99年16.4%から00年13.1%、「㉕日本の女性写真集」の99年15.6%から00年10.5%への変化は、未翻訳の漫画やビデオと同様の傾向として位置づけたい。

それに対して、「㉖日本の学用品」の99年70.4%から00年63.7%、「㉗日本で作られた服」の99年28.2%から23.6%への変化は、やや減少はしているものの、日本の製品がブランドとして受け入れられている現状を示唆するものであろう。特に、「㉘日本のキャラクター商品」は99年56.1%から00年65.1%と、本調査項目のなかで最も増加している。日本のキャラクターである以上、日本への評価の変化の影響を最も受ける商品と考えられるが、調査結果は逆である。むしろ、日本文化開放の影響が出てきているとみなすべきかもしれない。何よりも、声高に日韓友好を叫ぶことも大事だが、日本のキャラクター商品がもつ日本と韓国の子どもや若者の間に共有する世界を構築する力をもっと評価することの必要性を示唆している。さらにこのことは、漫画、ゲーム、ファッションなど、日本の子どもや若者が選択する商品をほぼリアルタイムで韓国の子どもや若者が選択可能な生産、流通、販売、消費のシステムが成立していることを示すものでもある。

このことをより明確に示唆するのが表3である。「調査研究(4)」で指摘したが、ここに上げられているのは、いずれも日本のアニメや漫画の題名だが、これは日本名。実際の調査では韓国で使用される名称を上げて初めて見た年齢を質問した。数値はその結果の平均値だが、日本の作者の名称が記された漫画と異なり、韓国語に吹き替えられたアニメは、日本製を韓国製と思って見る可能性が高いことを利用して試みた質問である。その結果、いずれも8歳から9歳前後で接していることがわかる。ただし、㉙から㉛は、新たに始まったアニメを毎年加えて調査した結果、高校生になって始めてみた者もいることになり、平均値が高くなっていることを了承いただきたい。たとえば、00年に加えた「㉜ポケモン」の平均年齢は本調査では13.56歳だが、実際には小学生どころか日本と同様に就学前の子どもたちも見ると人気アニメである。

このような調査技法上の問題はあるものの、小学校の2年生から3年生にあたる8歳から9歳にかけて、ということは幼児用ではなく、子ども向けのアニメを理解できるようになる年齢、いわばある程度自己認識が形成される時期から、日本と韓国の子どもたちが共通のアニメを見ているという事実は確認できる。

我々は先の漫画やキャラクター商品とともに、このような日韓両国の子どもたちの間に生じる共有の世界を「共感帯(コンガムデー)」と名付け、相互理解を育み高める重要な契機とみなしてきた。しかし、次章で展開するが、このような我々の観点は、間違っていないものの、01年に実施した教科書問題に関する聞き取り調査から、ハングルと日本語という言葉の壁を超えるのはそれほど簡単ではないことを確認せざるをえなかった。

しかし、この点についての展開は次章に譲り、本章では次に意識の変化に目を向けたい。

図4 日本に関連するものへの総接触度の変化

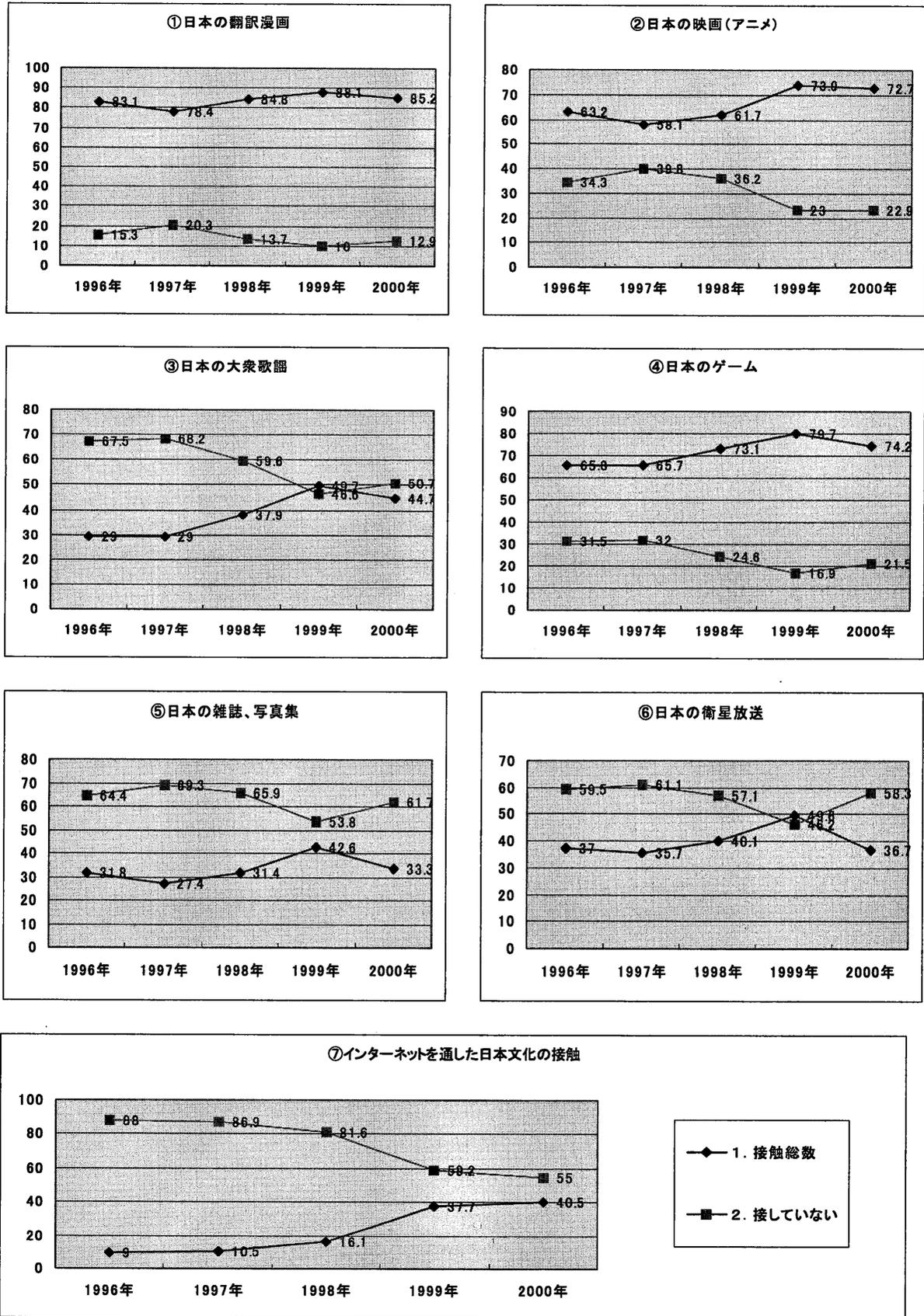


表2 所有している割合

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
①韓国語漫画の単行本	45.0	45.5	44.5	46.9	40.8
②韓国語に翻訳された日本漫画の単行本	41.2	38.9	41.3	45.0	38.7
③韓国語に翻訳されていない日本漫画の単行本	10.4	12.1	11.8	17.2	16.1
④韓国歌謡テープ	84.5	85.1	88.2	85.3	77.7
⑤韓国歌謡CD	53.1	56.0	64.1	70.0	61.6
⑥日本歌謡テープ	11.4	12.2	15.5	20.3	14.9
⑦日本歌謡CD	8.4	10.4	13.6	20.6	15.1
⑧韓国語に翻訳された日本漫画ビデオ	13.9	17.5	19.6	26.1	23.0
⑨韓国語に翻訳されていない日本漫画ビデオ	7.3	9.7	11.2	15.3	11.9
⑩日本のビデオドラマテープ	6.7	11.1	11.5	15.7	11.2
⑪韓国のゲームソフトプログラム	26.2	46.2	48.3	55.4	54.3
⑫日本のゲームソフトプログラム	34.7	28.2	33.1	40.7	45.7
⑬日本のファッション雑誌	11.6	12.1	12.5	16.4	13.1
⑭日本の女性写真集	9.2	10.2	13.9	15.6	10.5
⑮日本の学用品	67.3	69.4	67.0	70.4	63.7
⑯日本で作られた服	21.9	23.1	24.3	28.2	23.6
⑰日本のキャラクター商品			56.2	65.1	61.2

\*数値は1つ以上持っている人の割 (%)

表3 初めて見たアニメや漫画の年齢  
初等学校

(歳)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
①未来少年コナン	9.32	8.07	7.73	8.07	9.10
②ガッチャマン	9.16	8.23	8.18	8.29	8.57
③鉄人28号	10.17	8.76	8.69	8.29	8.78
④銀河鉄道999	10.21	9.91	9.29	8.85	9.33
⑤ど根性ガエル	10.20	9.20	8.81	8.91	9.23
⑥ベルサイユのバラ	9.46	9.27	9.15	8.69	9.53
⑦千年女王	8.54	7.99	8.36	8.21	9.27
⑧ミンキーモモ	8.59	8.40	8.29	8.10	8.76
⑨マジンガーZ	7.49	7.37	7.59	7.75	8.50
⑩アタックアタック			11.02	10.31	11.35
⑪エバンゲリオン			10.67	10.16	12.46
⑫セーラームーン			10.79	10.30	11.83
⑬スラムダンク			11.19	10.17	11.93
⑭ポケモン					13.56

#### 4) 日本と日本人に対する評価の変化

図5は、日本と日本人に対する評価を明らかにするため26項目にわたり質問した結果を、肯定(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)と否定(「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)に分けて集計し、五年間の変化を示したものである。また表4-1と表4-2は、96年から99年の4年間と99年から00年の変化を比較するため作成。96年から99年の変化の傾向に注目し、「(1)肯定と否定の割合が逆転した項目」、「(2)肯定と否定の差が少なかったが、肯定が増加し否定が減少した項目」、「(3)否定が多かったが、肯定が増加、否定が減少し、差が縮小した項目」、「(4)ほとんど変化していない項目」の4種類に分け、「肯定派」「否定派」「慎重派」の四年間の増減を変化率として示したのが表4-1。この枠組みを前提に、99年から00年の変化率を記入したのが表4-2である。なお、96年から99年の変化(以下96-99と略す)の分析については、「調査研究(4)」で展開したので参照いただきたい。ここでは、99年から00年の変化(以下99-00と略す)の特徴に注目したい。

まず、二つの表の「肯定派」の「変化率」を比較するに、96-99は、「3)韓国を脅かす」「2)経済が衰退」「6)理解できない国」「9)将来対等」を除き、すべてプラス。ここにあげたマイナスの項目は、否定的な問のため、それを肯定する意見が減ったということは、結果として全ての項目において、日本への肯定意識が高まったことを示している。ところが、99-00の「肯定派」の「変化率」を見ると全てマイナスである。対照的に「否定派」の「変化率」をみると、96-99はマイナス、99-00はプラス。明らかに99-00は、日本へのプラス評価がさがり、マイナス評価が上がっている。やはり、日本への評価という意識レベルにおいては、教科書問題の影響は大きい、と見るべきであろうか。ここでも問題はそれほど単純ではないようだ。

たとえば、絶対値を比較すると、96-99の多くが10ポイント以上であるのに対して99-00の10ポイント以上は「1)将来性ある」「4)協力必要」の二項目のみである。この二つはもともと「肯定派」が多く、10ポイント以上減っても「否定派」より「肯定派」が多い。さらに、「肯定派」と「否定派」の割合が逆転した項目に注目すると、96-99では「(1)」の欄にまとめたように9項目あったが、99-00では「24)日本の文化学びたい」「25)日本の技術学びたい」「11)強い敵対感」の3項目。教科書問題と直接結び付けられるのは「24)」のみで、「25)」は韓国のIT化の進行への自信の反映と見ることの方が自然ではないか。「11)」の場合は教科書問題の反映なら、「肯定派」すなわち敵対感を持つ人が増えることが予測されるにもかかわらず、結果は逆。敵対感をもたない「否定派」が多数派になったことを示している。

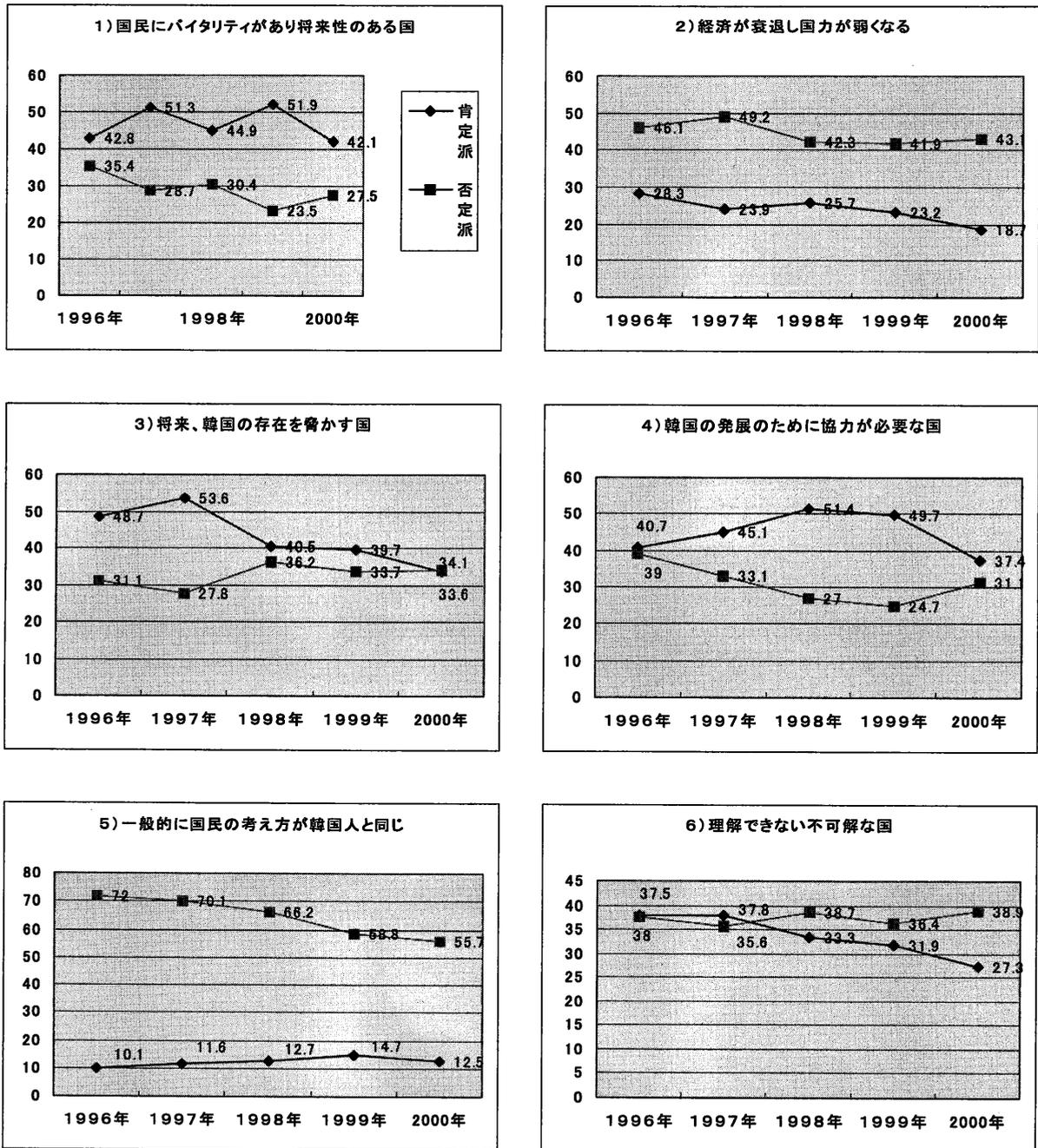
このように99-00のマイナス評価の意味をたどると、00年度調査を実施した01年2月時点では、韓国の子どもや若者の日本に対する評価において、教科書問題の影響は、それほど大きなものではなかったとみなさざるをえない。もちろん、おしなべてマイナス評価が増えている以上、全く影響がなかったとみることも現実を見誤ることになる。しかし、韓国の子どもや若者がこぞって日本への非難の声を高めている、とのイメージもまた誤りである。

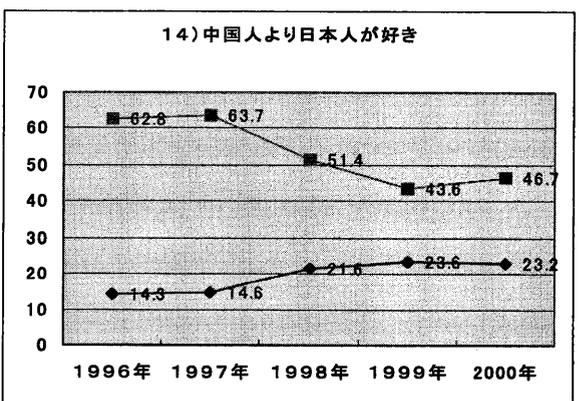
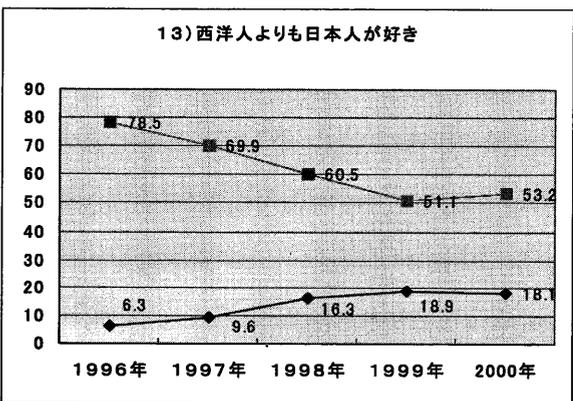
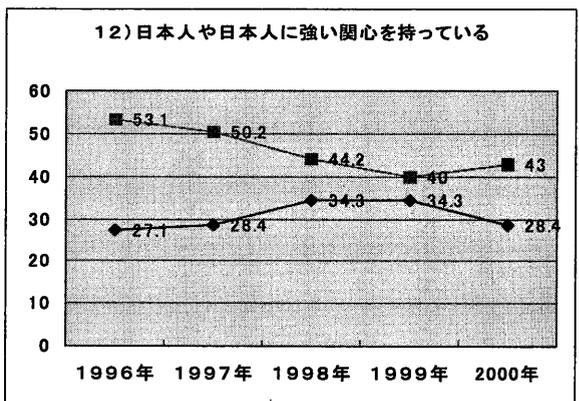
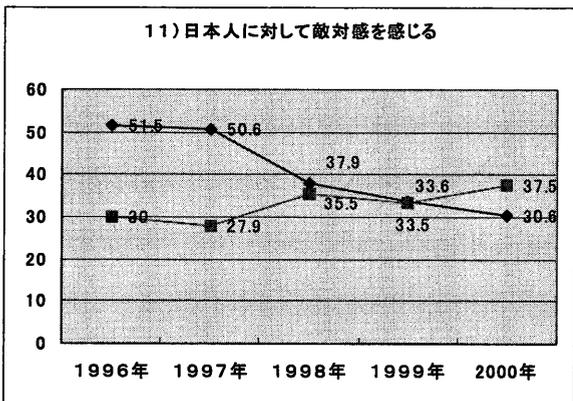
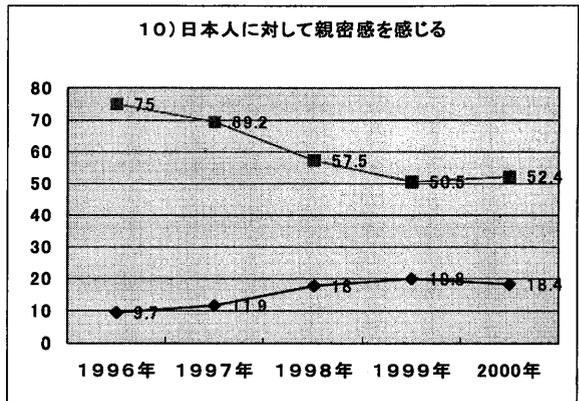
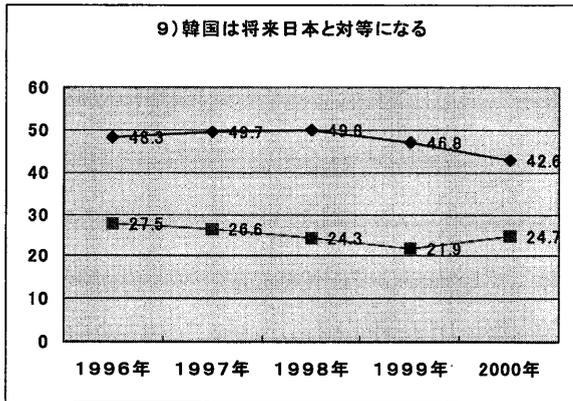
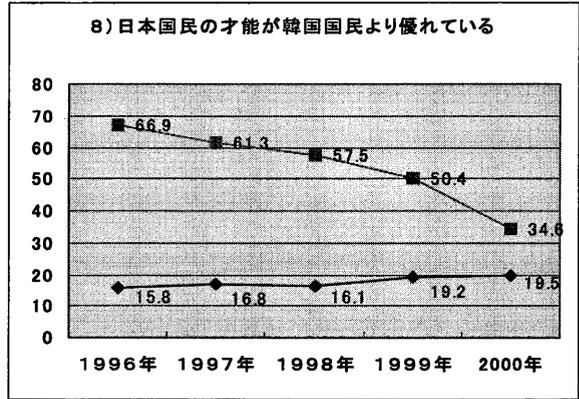
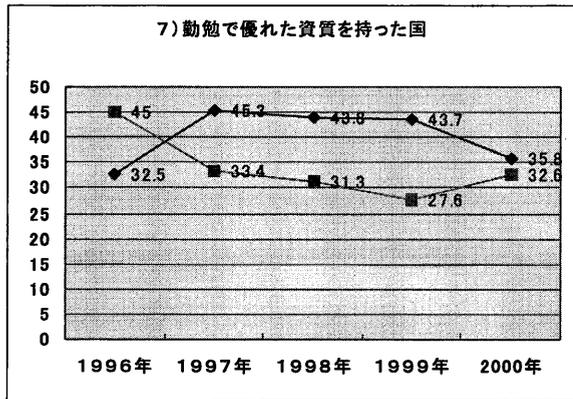
では、結局のところ教科書問題は、騒がれた割には、韓国青少年の日本と日本人への意識を変えるまでにいたらなかったのか。あるいは、日本のマスコミで大きく報道され、交流禁止にまでいった韓国の人たちの教科書問題をめぐっての日本非難は、あくまで一部の人たちの意見であって、韓国の多数派ではないというべきか。特に、次の時代の韓国を担う子どもや若者の間には、日本批判は過去のものになってしまっているのか。

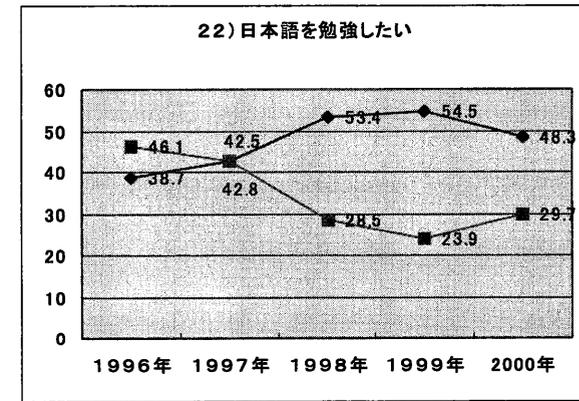
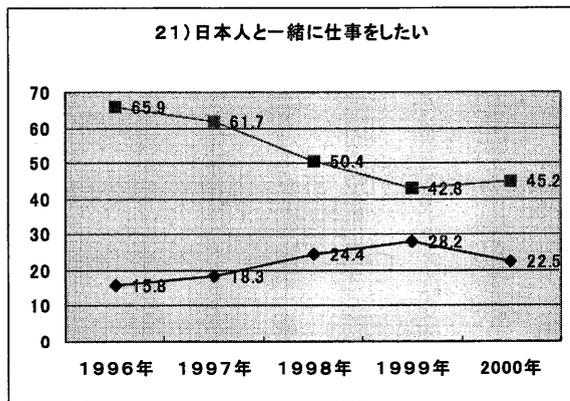
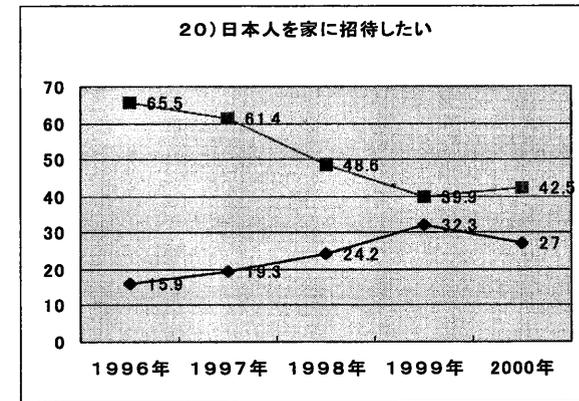
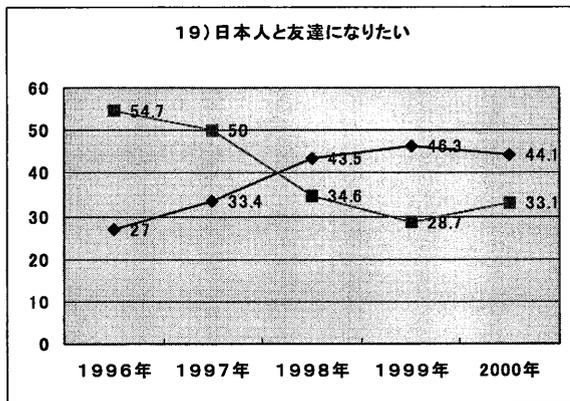
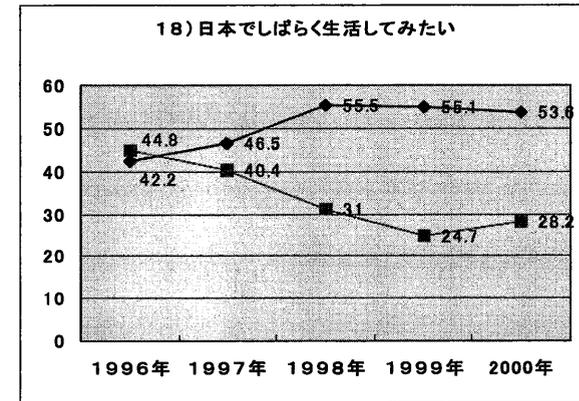
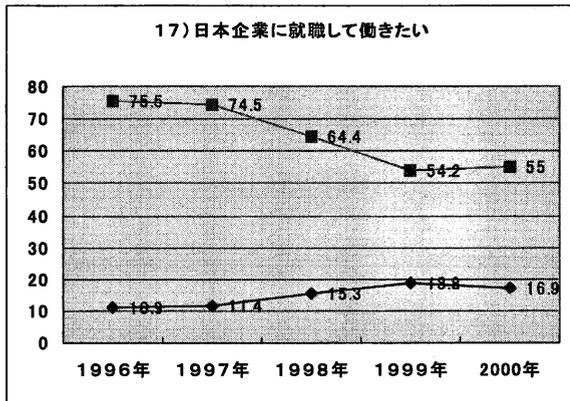
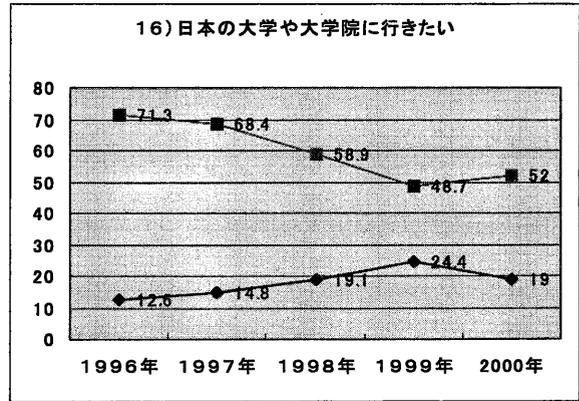
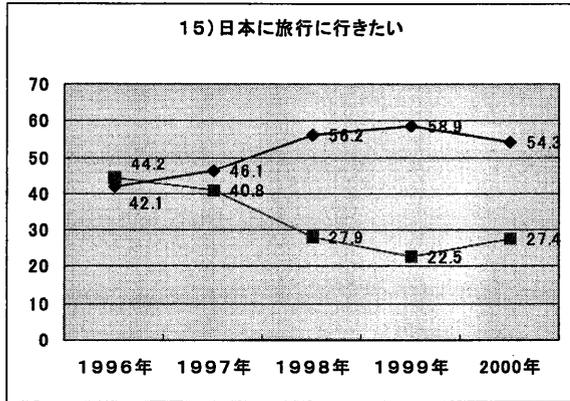
このような疑問は、実は我々が00年調査の分析する時点で、生じていた。2月に実施した調査結果を集計処理し、データとして分析を進める過程が、まさに教科書問題を巡る報道が最も高まったとき

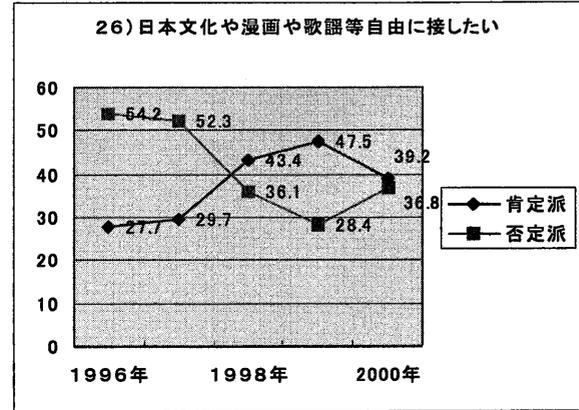
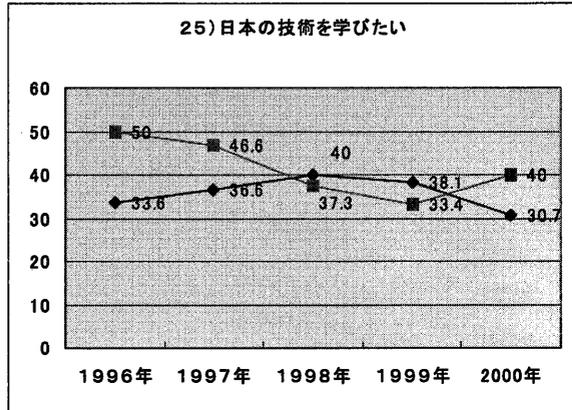
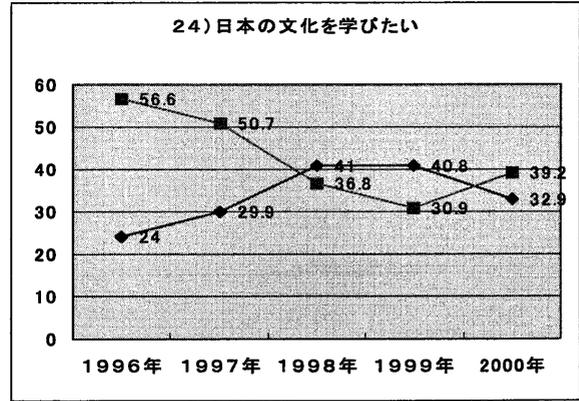
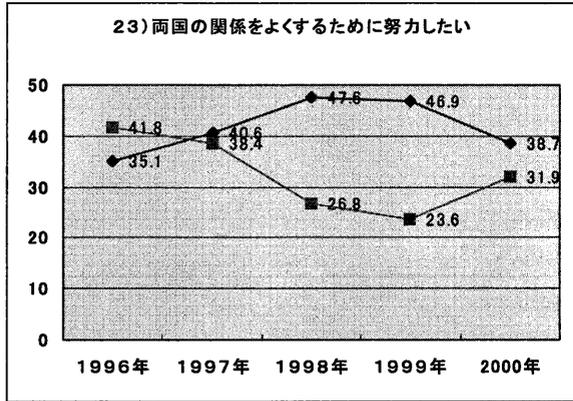
であったことも影響し、データが示唆する世界と報道で知る世界のズレに関心をもたざるをえなかった。この疑問をとくために、01年度の本調査研究の柱に、教科書問題に関する聞き取り調査を加えた。

図5 「日本や日本人に対する評価」の〔肯定派〕と〔否定派〕の変化率









注 [肯定派]は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計値  
 [否定派]は、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計値

表4-1 「日本や日本人に対する評価」の〔肯定派〕、〔否定派〕、〔慎重派〕の4年間における変化率

	項目	肯定派		否定派		慎重派 変化率(99)
		96→99	変化率	96→99	変化率	
①	15) 日本に旅行に行きたい	42.1→58.9	+16.8	44.2→22.5	-21.7	+2.5(13.4)
	7) 勤勉で優れた資質を持った国	32.5→43.7	+11.2	45.0→27.6	-17.4	+3.8(23.5)
	18) 日本でしばらく生活してみたい	42.2→55.1	+12.9	44.8→24.7	-20.1	+5.0(15.0)
	22) 日本語を勉強したい	38.7→54.5	+15.8	46.1→23.9	-22.2	+4.5(16.5)
	26) 日本文化や漫画等自由に接したい	27.7→47.5	+19.8	54.2→28.4	-25.8	+3.9(19.3)
	19) 日本人と友達になりたい	27.0→46.3	+19.3	54.7→28.7	-26.0	+4.7(19.9)
	23) 両国の関係をよくするために努力したい	35.1→46.9	+11.8	41.8→23.6	-18.2	+4.4(24.6)
	24) 日本の文化を学びたい	24.0→40.8	+16.8	56.6→30.9	-25.7	+6.7(23.2)
	25) 日本の技術を学びたい	33.6→38.1	+4.5	50.0→33.4	-16.6	+10.0(23.2)
②	1) 国民にバイタリティがあり将来性のある国	42.8→51.9	+9.1	35.4→23.5	-11.9	+0.3(19.7)
	4) 韓国の発展のために協力の必要な国	40.7→49.7	+9.0	39.0→24.7	-14.3	+3.8(21.1)
③	12) 日本や日本人に強い関心がある	27.1→34.3	+7.2	53.1→40.0	-13.0	+4.0(20.6)
	*3) 将来、韓国の存在を脅かす国	48.7→39.7	-9.0	31.1→33.7	+2.6	+4.7(21.9)
	*11) 日本人に対して強い敵対感を感じる	51.5→33.6	-17.9	30.0→33.5	+3.5	+12.1(27.8)
	21) 日本人と一緒に仕事をしたい	15.8→28.2	+12.4	65.9→42.8	-23.1	+8.4(23.7)
	16) 日本の大学や大学院に行きたい	12.6→24.4	+11.8	71.3→48.7	-22.6	+8.3(21.6)
	14) 中国人より日本人が好き	14.3→23.6	+9.3	62.6→43.6	-19.2	+7.4(27.6)
	10) 日本人に対して親密感を感じる	9.7→19.8	+10.1	75.0→50.5	-24.5	+12.0(24.0)
	8) 国民の才能が韓国人より優れている	15.0→19.2	+3.4	66.9→50.4	-16.5	+10.9(25.4)
	13) 西欧人より日本人が好き	6.3→18.9	+12.6	78.5→51.1	-27.4	+12.4(24.6)
	17) 日本企業に就職したい	10.9→18.8	+7.9	75.5→54.2	-21.3	+10.7(21.7)
④	5) 一般的に国民の考え方が韓国と同じ	10.1→14.7	+4.6	72.0→58.8	-13.2	+6.2(21.3)
	*2) 経済が衰退し国力が弱くなる	28.3→23.2	-5.1	46.1→41.9	-4.2	+7.3(30.3)
	*6) 理解できない不可解な国	38.1→31.9	-6.2	37.5→36.4	-1.1	+5.1(26.3)
	*9) 韓国は将来日本と対等になる	48.3→46.8	-1.5	27.5→21.9	-5.6	+5.0(26.2)

注1 〔肯定派〕、〔否定派〕は、図5参照。〔慎重派〕は、「どちらとも言えない」の割合。

注2 「変化率」は、99年と96年の差を算出したもの。

注3 \*は、否定的イメージに対する質問で、肯定と否定が逆転する。

- (1) 〔肯定派〕と〔否定派〕の割合が逆転した項目
- (2) 〔肯定派〕と〔否定派〕の差は少なかったが、〔肯定派〕の増加、〔否定派〕の減少により、差が拡大した項目
- (3) 〔否定派〕が多かったが、〔否定派〕が減少し、〔肯定派〕が増加することにより、両者の差が縮小した項目
- (4) ほとんど変化してない項目

表4-2

「日本や日本人に対する評価」の〔肯定派〕、〔否定派〕、〔慎重派〕の1999年から2000年における変化率

	項目	肯定派		否定派		慎重派
		99→00	変化率	99→00	変化率	変化率 (00)
①	15) 日本に旅行に行きたい	58.9→53.8	-5.1	22.5→27.8	+5.3	1.3 (14.7)
	7) 勤勉で優れた資質を持った国	43.7→35.7	-8	27.6→32.6	+5	4.6 (28.1)
	18) 日本でしばらく生活してみたい	55.1→52.5	-2.6	24.7→28.5	+3.8	0.5 (15.5)
	22) 日本語を勉強したい	54.5→47.1	-7.4	23.9→29.5	+5.6	3.1 (19.6)
	26) 日本文化や漫画等自由に接したい	47.5→38.7	-8.8	28.4→36.5	+8.1	2 (21.3)
	19) 日本人と友達になりたい	46.3→43.6	-2.7	28.7→33.0	+4.3	0 (19.9)
	23) 両国の関係をよくするために努力したい	46.9→37.5	-9.4	23.6→31.7	+8.4	2.5 (27.1)
	24) 日本の文化を学びたい	40.8→32.7	-8.1	30.9→38.9	+8	1.7 (24.9)
	25) 日本の技術を学びたい	38.1→30.1	-8	33.4→40.2	+6.8	3 (26.2)
②	1) 国民にバイタリティがあり将来性のある国	51.9→41.2	-10.7	23.5→27.1	+3.6	8 (27.7)
	4) 韓国の発展のために協力の必要な国	49.7→37	-12.7	24.7→31.2	+6.4	6.9 (28.0)
③	12) 日本や日本人に強い関心がある	34.3→28.6	-5.7	40→42.1	+2.1	4.7 (25.3)
	*3) 将来、韓国の存在を脅かす国	39.7→32.2	-7.5	33.7→34.8	+1.1	7 (28.9)
	*11) 日本人に対して強い敵対感を感じる	33.6→29.5	-4.1	33.6→37.9	+4.3	1 (28.8)
	21) 日本人と一緒に仕事をしたい	28.2→22.3	-5.9	42.8→44.3	+1.5	5.7 (29.4)
	16) 日本の大学や大学院に行きたい	24.4→18.3	-6.1	48.7→51.5	+2.8	5 (26.6)
	14) 中国人より日本人が好き	23.6→23.4	-0.2	43.6→45.8	+2.2	-0.4 (27.2)
	10) 日本人に対して親密感を感じる	19.8→19.3	-0.5	50.5→50.7	+0.2	2.3 (26.5)
	8) 国民の才能が韓国人より優れている	19.2→20	0.8	50.4→50.6	+0.2	2 (27.4)
	13) 西欧人より日本人が好き	18.9→18.5	-0.4	51.1→51.7	+0.6	1.7 (26.3)
	17) 日本企業に就職したい	18.8→16.8	-2	54.2→54.4	+0.2	3.2 (24.9)
	5) 一般的に国民の考え方が韓国と同じ	14.7→12.1	-2.6	58.8→55.5	-3.3	7.4 (28.7)
④	*2) 経済が衰退し国力が弱くなる	23.2→19.5	-3.7	41.9→42.1	+0.2	4.3 (34.6)
	*6) 理解できない不可解な国	31.9→26.9	-5	36.4→39.1	+2.7	3.9 (30.2)
	*9) 韓国は将来日本と対等になる	46.8→41.9	-4.9	21.9→24.2	+2.3	4.4 (30.6)

注1 〔肯定派〕、〔否定派〕は、図5参照。〔慎重派〕は、「どちらとも言えない」の割合。

注2 「変化率」は、2000年と1999年の差を算出したもの。

注3 \*は、否定的イメージに対する質問で、肯定と否定が逆転する。

注4 (1)～(4)は表4-1に対応するものである。

### 3. 01年度の教科書問題に関する聞き取り調査から

上述したように、我々は01年4月、8月、9月の三度にわたり集中的に教科書問題に関する聞き取り調査を実施し、現在、収集した音声データを分析可能な様式に整理している最中である。そのため、ここでは、研究代表者の馬居が「2001年夏 韓国での取材をもとに教科書問題を考える」と題して、8月15日以後の沈静化する教科書問題を巡る批判や論争を視野におきながら、4月と8月に実施した韓国での講義と調査の経験をもとに表した小論に加筆したものである。本来なら、共同研究者の検討をへて、本稿の論旨の即して書き改めるべきだが、その執筆時期の状況も含めて、馬居を通してみた韓国側の教科書問題の“問題のされかた”の特徴を知るための資料提供と考え、あえて原文を活かす形で掲載したことを理解いただきたい。

#### 2001年夏 韓国での取材をもとに教科書問題を考える

##### (1) 韓国世論の側から

久しぶりに暑い夏が終わろうとしている。気温のことだけではない。小泉旋風にあおられながら燃え上がった教科書問題も、8月13日首相参拝をピークに15日終戦記念日（韓国は独立記念日である光復節）を終えた後は、教科書採択の結果の判明とともに、その熱を冷ましつつある。だが、それにしてもさめ方は急である。日本のことではない。韓国においてである。日本語で読める韓国3大新聞のホームページに教科書問題の記事が載る回数は激減した。あの騒ぎは何だったのか。当初から予測されていたように、これ以上日本との関係悪化を望まない韓国政府にとって、採択率1%以下は振り上げた拳を下ろす格好の条件だったということか。だが、湧き上がった韓国民の心情はそれで収められたのか。他方、先祖がえりのような韓国の強硬な要請に戸惑った日本側のわだかまりは解けたのか。

私は教科書問題と関わる講義と調査のために4月末と7月末の二度にわたり訪韓した。その結果から、今回の教科書問題は日本と韓国それぞれ異なる文脈で解釈すべきものと考え、その意味で改めて韓国世論の側からこの問題を問い直してみたい。

##### (2) 教科書問題の講義への反応

まず4月末だが、直接の目的は韓国慶熙大学校国際教育院の依頼による日本留学を希望する学生への教科書問題の講義。文部科学省による検定結果の発表直後であり、日本の状況をリアルタイムで伝えることが講義の方針であったため、厳しい批判を覚悟で望んだ。

まず、韓国政府の要求に日本政府が応じることが困難な理由を教科書システムの相違から明示し、批判される歴史認識が繰り返し現れる社会的背景を敗戦時の占領政策から冷戦終結後の失われた10年をへて小泉ブームにいたる過程をたどりつつ論じた。いずれもマスコミ報道で知る韓国世論に直接応える内容ではない。だが、90年代に入って毎年、韓国の子どもたちや若者の間に広がる日本文化の実態調査を行い、彼ら彼女らの意識と行動様式の変化を追ってきた結果から、このような講義を受け入れる素地はあると考えていた。

ただし、それは扶桑社版の教科書を支持するからではない。同時に、かつて教科書裁判で検定を違憲としながら今回の扶桑社版には検定不合格を要求する人たちにも同調できない。まして、韓国世論を迂回（利用？）して日本政府や異なる意見を持つ人（集団）への批判を行うような講義をするつもりもなかった。

結果はどうであったか。批判がなかったわけではないが、学生の多数派の共通点はこの問題への関心の低さ。検定基準に近隣条項を加える原因となった82年の教科書問題を知る学生は皆無であった。講義はその事実を教えることから始めなければならなかった。それ以上に驚いたのは、大学での講義を終えて、友人の教師が勤める市立中学校の3年と2年の女子クラスの国史授業に参加したときのことである。教科書問題について知っているかとの私の問いに、いずれも全員が一斉に「アニョ（いいえ）」と答えたからである。それも満面の笑みで。

その光景に一瞬、言葉を失った。かって私は、90年代前半、同じ中学校の教室で涙を流しながら日本の過去を問う女子中学生の質問に答える言葉を見出せなかった。言葉を失うことは同じだが、状況は全く逆であった。

### (3) インタビューの旅

それから3ヶ月、日本のマスコミ報道が伝える韓国世論は、このような私の実感とは異なっていた。韓国政府によって日本文化開放が凍結され、夏休みを前に次々と子どもたちの交流中止の要請が韓国各地の自治体や団体から届いた。

いったい韓国に何がおこっているのか。4月末の調査結果とのズレを埋めるために、7月31日から8月9日までの10日間、ソウル、釜山、大田の3都市で様々な人たちにインタビューを試みた。中学生に会い、学生とも語り合った。確かに、4月末とは一転して、日本非難の声は高く、インタビューは熱いものとなった。その過程で、日本では一色に見える世論も、大きく、三つの層に分かれることに気がついた。

第一の層の担い手は中高年の男女。自己の経験をもとに日本批判を展開できる人たち。直接経験した年配の方たちに加えて、韓国のベビーブーマーである韓国(朝鮮)戦争により荒廃した国土に生まれ、復興の厳しさとともに育った現在40代の方たちも含まれる。韓国で旧世代と総称される人たちといえよう。今回の問題に最も厳しく反応した層である。

第二の層の中心は20代後半から30代にかけての男女。かって韓国の豊かさの象徴として、日帝時代の苦しさを知る旧世代に対して新世代と呼ばれた人たちで構成され、小学生や中学生の親になった方も少なくない。本来は教科書問題より自分の生活や子どもの進学への興味を優先させるはずの層。旧世代への対抗として日本文化を積極的に摂取し、わが子には過去の歴史より未来への学歴を重視する親であったはず。ただし、この層は親類縁者から日帝36年の苦難を当事者の“感情(情)”を伴って直接感得ができた世代でもある。このような子ども時代に獲得した知識と感情のセットが蘇ったようである。

この層の変化に気づくことができたのは、韓国で最も人気のある漫画出版社の社長として活躍する友人の黄卿泰氏の次の言葉である。今年の夏、韓国では「となりのトトロ」が始めて一般劇場で上映されたが、入場者は予想されたほどではなかった。その理由を主催者の一人である黄氏に尋ねたことへの答えである。

## 4. 歴史教科書歪曲問題復活の背景

「最近の親は教育度が高く、信念を持っている世代だ。そのため、このような時期に日本の漫画を見せるべきではないと判断したんだ。82年のときは、独裁だったから国民は自分で判断できなかった。今回は違う。国民の後を政府やマスコミが追いかけたのだ。こんなことで長年の努力がだめになるなんて。ゆるせない。」

黄氏との交友は10年を超えるが、彼の口から日本批判を聞いたのはこのときが始めてである。彼もまた記憶を蘇らせた一人であった。さらに、彼との対話からもう一つ気づいたことがあった。彼の教科書問題の捉え方が、その構造のレベルでは、82年時の問題のされ方と直接結びついていることである。いいかえれば、韓国から見た問題とは、かつて侵略を進出と言い換えて歴史を歪曲しようとした日本（政府）が、再び同じ過ちを犯そうとしている、過去の韓国支配を肯定する右傾化は絶対許してはならない、ということとして要約できよう。

私見だが、これは日本で生じている問題と次の二点で異なると考える。

先ず第一に、今回の問題の源は公的な日本政府の見解ではなく、特定の私的な研究グループの活動であるということの事実認定とその評価に関する判断が、黄氏も含めて、韓国側の批判（政府、マスコミ、知識人から一般の国民の感覚）のなかではほとんど考慮されていない点を指摘しなければならない。確かに、82年、アジア各国から非難を受け、韓国で独立記念館が建設される契機となった教科書問題とは、その詳細な事実経過と評価については論者によって差があるが、日本政府が、検定を受けるために提出された教科書の内容の特定部分に対して、過去の日本（政府と日本軍）の行為を正当化する立場から修正もしくは削除しようとしたことにともなうものであったことには異論がないであろう。だからこそ、アジア各国の批判は日本政府にむけられ、その結果、教科書検定の基準に、いわゆる「近隣条項」を導入することによってアジア各国の理解をえる、という政治的判断を日本政府が行ったわけである。

ところが、今回は攻守の立場が逆になっている。この82年当時のときの経過の事実認定と評価双方に対して、当時の日本政府の公式見解を批判する立場にたつグループによって、過去の日本（政府と日本軍）の行為を正当化する立場から執筆された教科書に対して、日本政府が検定制度を通じて修正を求めたことにともなう問題である。したがって、先に紹介した黄氏をはじめとする韓国側の批判は、その研究グループに向けられたものであれば理解できるが、日本政府に対してであれば誤っている。日本政府の立場はそれほど単純ではない。

その理由は、日本国内の教科書問題の中心に位置付けられてきたいわゆる家永教科書裁判の結果である。これが韓国内の日本歴史教科書歪曲問題と日本国内の教科書問題にズレが生じている二つ目の理由である。

教科書裁判は、歴史認識や事実認定ではなく検定制度自体の違憲性を巡って行われた。その結果、検定の範囲は学問上や子どもの発達に即した教育上の問題にとどめるべきで、学問の自由や思想信条の自由にふれる歴史観を基準にした修正を求めてはならないことが明確になった。そのため、日本政府は、政府見解と異なる認識について、近隣条項をもとに修正を求めることができても、そのことだけの理由で、検定不可にはできないことになった。すなわち、日本の教科書が国定ではなく検定である、という制度上の問題とその前提にある教科書観の変化について韓国側の理解はほとんど進んでいなかったといえよう。

もちろん、これは教科書制度上の論理であって、日本政府がこのような基準のみで今回の教科書検定に対処したとすることもまた事実と反することになる。政治家のなかに、与野党を問わず、今回の問題となった教科書を支持する人が少なからずいることは周知の事実である。政府がその影響を全く受けなかったとみなすことも誤りであろう。だが、検定終了後に出された文部科学大臣談話を代表に、問題の教科書を合格にした理由として、日本政府が検定では歴史観に立ち入ることはできない、との論理によって説明していること自体は、教科書裁判の成果として評価すべきと考える。

それに対して、検定制度を批判する立場から教科書裁判を支持したはずの政治家が、韓国の政治家

の要請に応じて、検定による不許可を政府に要求することを約束したことが報道された。このことは、検定における政治的中立性の原則を破っただけでなく、韓国側の人たちが自分たちの要求の正当性を日本側が認めたと誤解する原因の一つとなった。そして、検定結果が明らかになった後、日本政府の歴史認識と問題の教科書の歴史認識を同一視する批判を加速する要因ともなった。韓国と日本の教科書問題にかかわっての“問題のされ方”の両国、とりわけ韓国側のズレの原因は、日本国内の政治的対立に基づく安易な判断や韓国側の事実認定の誤解や批判に込められた心情の深さの意味を理解しようとしぬ日本のマスコミ報道にもあった。

このようなすれ違いの情報空間が、8月15日に向けて加速度的に拡大するなかで、90年代に辣腕編集部長として日本漫画を積極的に翻訳出版し、現在はポケモングッズも手がけ、韓国で最も人気の高い出版社の社長として活躍し、日本の出版社との交渉のため年に何度も来日される黄卿泰氏でさえ、今回の教科書問題に対して、約20年近い時間の流れを一気に跳び越して、82年の教科書問題での問題のされ方を蘇らせたわけである。そのことが確認できたときに、本来ファンであるはずの「となりのトトロ」に自分の子どもを連れて行くことをためらう若い親の気持ちを少しは理解できた気がした。しかしそれは、韓国の歴史教科書歪曲問題と日本の教科書問題の間にある大きなズレを確認することでもあった。加えて、もしこのような現状をそのままにして、韓国世論が沈静化したとしても、問題は何も解決していないことを意味する。

それにしてもなぜズレのか。上述した両国の情報空間の問題とは別に、踏んだ側と踏まれた側の違いをあげる人がいる。過去を水に流す日本人と“恨”にこめられる韓国の人たちの“情”を原因にあげる人もいる。日韓両国の間にある相互認識のズレを説明する観点として、このような指摘の有効性を、10年以上に渡る韓国の友人や高齢者の皆さんから経験的に学んだことをもとに、認めることにやぶさかではない。ただし、それは日帝36年と総称される時代に自らの経験を重ねる旧世代であれば、という条件をつけてである。

漢江の奇跡とよばれた70年代から80年代にかけての朴正熙大統領による急速な経済成長は、様々な矛盾を孕みながらも、韓国社会を貧しさから解放した。その結果、韓国にも飢えを知らない豊かな世代が生まれ育つことになり、その人たちが新世代とよばれ、新しい韓国の世論を形成する主体へと育ったのが90年代ではなかったか。

さらに疑問は膨らむ。これだけ人と情報が行き交う両国の間で、しかも新世代といわれ、日本文化への拒否感がないとされてきた20代、30代のなかに、なぜ20年の時間をこえて82年の教科書問題と構造的に類似した反日意識が蘇ったのか。

その解き口となったのが、4月末、私から言葉を奪った中学生との再会であった。

## 5. 中学生の中に生じた変化とは

夏休み中であつたにもかかわらず、生徒会の会長（男子）、副会長（女子）とその友人（女子）の3人がわざわざ私のインタビューに答えるために中学校に来てくれた。感謝の言葉と共に、この3ヶ月の変化とその理由を質問したところ、私の質問を待ってましたとばかり、4月とは全く異なる返事が、女性の副会長から即座に返ってきた。それは、前は関心がなかったけど今はある、日本は修正要求を受け入れるべき、との内容であった。私は驚き、なぜ変わったのかと問いかけたところ、やはり即座に、インターネットとの答えとともに、自分がアクセスしているサイトのコピーを保存したFDを差し出した。

その中を開いてなぞが解けた。非常に厳しい批判文が次々と現れては消えていった。それは、誤解

を恐れずに言えば、日本での論議を基準にすれば不正確な事実認識と激しい感情表現が飛び交う世界、韓国的には旧世代の経験に裏付けられた疑う余地のない事実と感情が表現される世界であった。このインターネットの世界から学ぶ中学生こそ、私が第三の層と位置づけた男女の代表。もっとも、私が取材した中学生に対し、日本の常識では生徒会の役員だから特別、インターネットをどれだけ見ているか疑問、ということになるかもしれない。

ここでも韓国の常識は日本と異なる。本年01年2月、韓国主要都市の小中高生にインターネットの利用状況を調査したところ、Eメール利用者は、毎日が35%、週二、三回が26%。自分の趣味のために利用は、毎日が34%、週二、三回が25%。特に、中学女子の53%がEメールを毎日使い、中学男子の54%が自分の趣味に関係するサイトに毎日アクセスしている。

ではインターネットへのアクセスはどこですか。自分専用のPC29%、自分専用ではないが家にあるPC37%、インターネットカフェのPC20%。ちなみに中学生の場合、自分専用のPCが34.3%、自分専用ではないが家にあるPC42.4%、インターネットカフェのPC16.6%。要するに7割前後の子どもたちの家庭にPCがあり、6割前後の子どもがインターネットを日常的に使用している。インターネットを媒体とする情報に誰もがいつでも接することができる、これが現在の韓国社会である。ただし、たとえ世界中に蜘蛛の巣のように広がっていても、子どもたちが理解できるのはハングルのみ。彼ら彼女らの親も別の言語を用いる人は少数派。インターネットの普及が却ってハングルでしか解することができない閉じた言語空間の密度を高めることになる。

経験者の話しを直接聞くことはできなくとも、経験に基づくとされる事実が経験者のみ知る感情を伴う言葉で表現される世界に、インターネットを介してアクセスした中学生が、日本批判の感情と一体になった知識のパッケージを獲得するのに時間はかからなかったであろう。PCを自在に操作する中学生を典型に、N世代とよばれる最も先進的な若い男女に、インターネットを通して、最も古い旧世代の経験に基づく知識と感情のパッケージが受け渡される時に生じた興奮と感動と戸惑い。それが4月末の私の実感を覆した韓国の熱さの源ではなかったか。では夏の終わりとともに冷めたのはなぜか。この問いを解くために、私が5年間に渡り実施してきた調査結果から、もう一つの韓国の世界を紹介したい。

## 6. もう一つの韓国

それは、小中高校生の中において、日本の翻訳漫画を9割近くが、日本の映画（アニメ）には7割以上が、日本の大衆歌謡には5割近くが、日本のゲームには8割近くが、それぞれ日常的に接し、インターネットで日本文化に接している者も4割いる、という事実。若者や子どもたちの世界に日本文化はリアルタイムで受容されている。

この点に注目し、韓国の反発は特定の人たちのものに過ぎないという論が、教科書問題や靖国参拝問題が熱を帯びていたころの日本で見受けられた。ある面で私もその一人であった。しかし、それが私の推測を誤らせた原因であった。日本文化をこだわりなく受け入れてきた人たちこそ、この夏の韓国の熱さの源泉であったからである。なぜか。知識のパッケージが異なるからである。漫画、ゲーム、歌謡、いずれも日本語を解さなくとも感得できる世界。海賊版も含めハングル訳も多い。文化開放政策こそ国民の選択を政府が追いかける施策。だが、教科書問題に代表される日韓相互の歴史と感情に根ざす知識は、共有可能なパッケージになっていない。何よりも日本の場合、韓国に説明する前に、自国の子どもや親に教科書の検定、採択のシステムや内容を知らせる努力をどれだけしてきたか。日本に生まれ育った者が共有できる知識のパッケージを作る作業から始めなければならない。これは政府

だけの問題ではない。問題の教科書を排除することを迫った側にもその責任はあるはず。異なる文化に根ざす独自の事実認定と感情表現がワンパックになった韓国の歴史教科書歪曲問題を無前提に受容もしくは否定し、日本国内の立場を異にする者への批判に利用する傾向がなかったか。今なすべきことは、韓国の主張の肯定でも否定でもない。事実認定の共有でもない。まず、両国の間にある事実認定とその事実とセットになった感情表現の相違を互いに相手の国民に対して明らかにすることである。次に、その相違が生じる理由や背景を、互いに異文化であることを前提に明らかにすることである。

## 7. 改めて共感の帯の創造を

私はかつて日本の漫画が韓国の若者に広がる事実を前にして、両国の新たな世代による共感の帯（コンガムデ）の形成をファンギョンテ氏とともに提唱した。その思いは今も変わらない。だがその実現が、漫画、アニメ、歌謡などの若者文化だけでは困難であることを、この夏の出来事は教えてくれた。また、情報のグローバル化のためのIT革命が、ドメスティックな世界をより強固にするプロセスを識ることができた。その意味で、いま、急激に冷めつつある韓国の熱は、その原因が解消したからではない。単に表に出てくる知識と感情のパッケージが交換されただけ。いかに日本の現代若者文化が韓国に入り込もうと、今年の夏、受け継がれたもう一つの知識と感情のパッケージを組み替える努力がなされない限り、いつでも顕在化するはず。さらに、情報化の進行が予期し得ない問題をもたらすかもしれない。この夏の暑さは、地球温暖化のみでなく、韓国とのより熱い論争の幕開けのシグナルかもしれない。その未来への一歩として、私がこの夏の調査で得た希望の言葉を最後に紹介したい。

①「僕は交流を止めません」

②「内容をとても恥ずかしくていえない。あなたと話しをしながら少し自分の国である韓国の歴史観に疑問を持った」

③「韓国人の誰もが望んでいるのは、あの当時日本が韓国に何をしたかを自ら認めてほしいということです。謝罪が重要なのではなく。」

①はインタビューした中学校の生徒会長の言葉。もしあなたがリーダーで日本との交流を準備していたら、その交流を中止しますか、という私の問いに、しばらく考えた後、意を決した表情で語ってくれた。回りに日本非難の雰囲気漂う中で。

②は韓国の学生の言葉。韓国の大学院に留学中の日本人学生に依頼して韓国の同世代の意見をまとめてもらった。その学生が調査した友人の一人が、50名の友人にメールを送って意見を求め返ってきた返事を見た後に、日本人学生に対して語った言葉。

③はその日本の留学生からのメールの中の言葉。このあと次のように記されていた。

「私なりに日本は政治家の人、特に小泉首相がアジア各国にある当時の日本軍による侵略や統治時代の記念館等に一度足を運ぶことを提案してみたいと思います。自国の戦争犠牲者にだけに黙とうを捧げた印象がとても強かったです。今後小泉首相が近隣のアジア諸国にどのような対応をされてどのように理解を求めていくのかについて関心があります。」

日韓双方の新たな世代の間に、互いの国の歴史を見つめる勇気をもった、今と未来を生きる共感の帯が確実に育っている。この芽をいかに大きく実らせるか。その障害となる両国の壁の存在を明らかにすることが、彼ら彼女らの先を生きるものが、まずなさねばならないことであろう。その第一歩は、自らの過去についての知識と感情のパッケージを作ることから始めなければならない日本の側にあることもまた確認しておきたい。

### 5) 一ヵ月後の韓国で—自己を省みる意識の顕在化

- ・ニューヨークでのテロの翌日からの一週間、再び三つの都市で、8月15日から一月後の教科書問題についての韓国世論の動向を調査。今回の教科書問題の韓国と日本にとっての意味を問う。

☆二つの変化が生じていることを知る

☆その一つは、日本批判の構造に変化。

- ・一方的な非難が減少し、自国のあり方を省みる意識が顕在化。
- ・自治体主催の教科書問題についての講演会での講師の話し

①感情的になってはならないこと ②韓国の教科書にも歪曲があること

- ・同様のことは韓国版学習指導要領策定にかかわる教育課程研究者や学校の管理職からも聞く。
- ・韓国の意識構造の変化を知る上で、非常に貴重な事実。その内容だけでなく、講演会や政府の会議で主張できること自体が、韓国社会の変化を示す。冷静に受け止める人たちが、少数派ではなくなったということ。その意味で、金大中大統領の日本文化開放の持つ価値は大きい。多くの韓国人たちが生活者のレベルで感じていた日本への評価を声を出していえることになる。それは日本に対してではなく、自国に対して非難や迫害を恐れずに言うことができる、という意味でもある。開放されたのは、日本に対してではなく、自国にたいしてである
- ・少なくともこのような変化が韓国社会に生じていることを、日本の世論は知るべき。特に、マスコミの報道も含め、教科書問題と関わって出てきた賛否双方の論調の旧態依然さという意味では、日本の方こそ明確かつ問題と考える。ただし、忘れてはならないのは黄氏の「私たちは日本との共感帯を立ち上げ一歩前に出た。日本は一歩退いた。それが教科書問題である。」との言葉。
- ・さらに忘れてはならないのは、これまで一生懸命交流に努めてきた人の心を踏みにじったこと。
- ・日本政府もマスコミも学術界も、韓国との共感の帯を築く努力をどれだけしてきたか。国民の中にある偏見、歴史認識の一面性を正す努力をどれだけしてきたか。韓国の前に、自国民への閉じた構造をいかに転換するか。複数教科書の意義を韓国に説く前に、その教科書を無料という名の税金で買い取る国民の側に、教科書の選択権も含めて教科書検定・採択制度と内容を説明すべきである。

☆もう一つは中学生の取材から見えてきたこと

- ・豊かさを自明とする世代が、初めて日本に疑問を持つ。日本の漫画をこだわりなく読む中学生が、もう一方で新たに日本への批判意識をもつようになり、漫画を読んでいるから日本が好きではなく、それはそれ、これはこれとなる。その意味で新たな冷めた日本への批判意識が育まれつつある。
- ・この人たちに日本の現実をどのように伝えるか。互いに知っていると思う相手国の状況が、自国を基準にして構成されたものであり、それが新たな摩擦を生むという悪循環をいかに断ち切るか。
- ・日本の政府、マスコミ等に、ハンゲルサイトの創設が必要。韓国の新聞にはあるのだから。そして、学校教育におけるハンゲルの学習も含めて。
- ・自国教科書の問題点を認めた韓国は、より厳しい批判を向ける最も重要な隣人。国内の自閉した視点への安住は許されない。日本の戦後の歴史を、38度線を守る韓国の若者の視点から見直す必要が。

☆変わらない日本の論議

- ・検定不可を要求する韓国への説明として、日本と韓国の教科書制度の違いが強調された。その前提には、韓国は国定のため、教科書の内容の誤り(歪曲)がそのまま国家の問題になるが、日本は民主化が進んでいるから、遅れた韓国の指摘は当たらない、との思い込みがなかったか。
- ・だが、当の日本の側が、検定制度の仕組みや理念をどれだけ自覚していたか。また選択できるという意味を、教育界がどれほど重視してきたか。さらには、日本において問題の教科書を批判する人

たち自体が、自己の主張を一方向的に強制してこなかったか。検定制度の理念を理解するなら、政治家が検定不可を一方向的に要求することの問題を自覚しなければならないはず。結局は、自己の立場の正しさを一元的に強制することにおいて、国定教科書の理念から変わっていないのではないか。

・変わるべきは日本である。

※ 本調査結果をまとめるにあたり、研究室の大桑政記さん（3年）、今牧珠里さん（3年）、木戸美矢子さん（2年）の協力を得た。名前を記して感謝の意を表しておく。